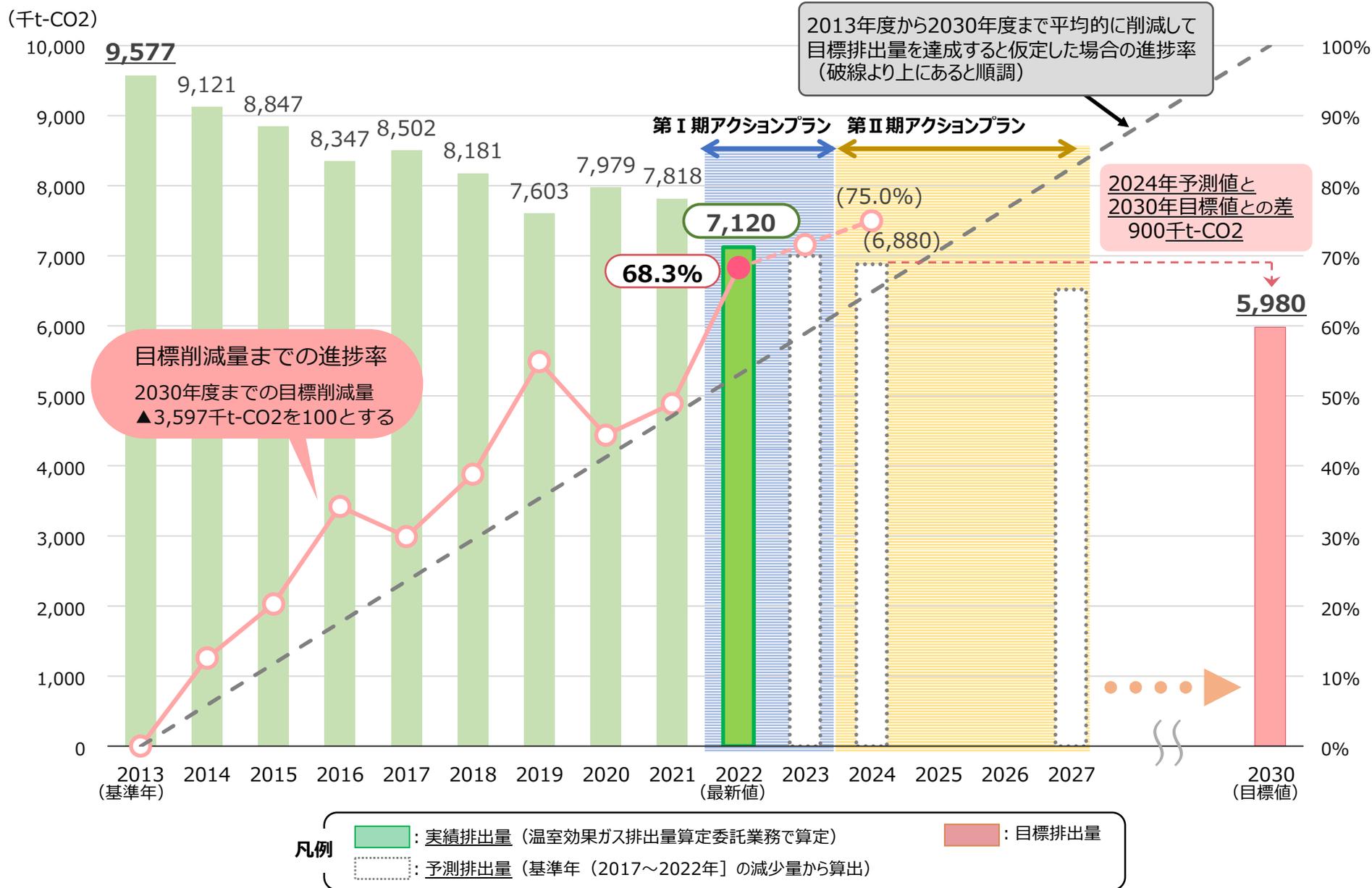


高知県内の温室効果ガス総排出量の推移（1 / 3）

資料 1



高知県内の温室効果ガス総排出量の推移（2 / 3）

○は、2022年度の目標削減量までの進捗率が、2022年度の時点の目標進捗率53.0%を上回っている
 △は、2022年度の目標削減量までの進捗率が、2022年度の時点の目標進捗率53.0%を下回っている
 ×は、2022年度の排出量が基準年度である2013年度を上回っている

単位：千t-CO2

	部門	基準年度 2013年度 排出量	2021年度 排出量	最新値（暫定値） 2022年度		2024年度 予測排出量 (目標削減量までの 予測進捗率)	目標年度 2030年度 目標排出量	分析
				排出量 (目標削減量までの 進捗率)	進捗 状況			
エネルギー起源	産業	2,653	2,275	1,948 (124.6%)	○	1,828 (145.8%)	2,087	・ 順調に削減が進んでおり、目標排出量を達成したが、経済発展に伴う排出増に留意が必要
	業務その他 (商業・サービス ・事業者等)	1,471	989	735 (62.6%)	○	706 (65.1%)	296	・ 省エネの浸透や再エネの普及等により、減少傾向が続いている
	家庭	1,421	826	758 (58.4%)	○	762 (58.1%)	286	・ エネルギー使用量は全体として、緩やかな減少傾向が続いているが、2019年度以降増加傾向 ・ 省エネの浸透や再エネのさらなる普及等が必要
	運輸	1,412	1,151	1,158 (64.0%)	○	1,100 (78.7%)	1,015	・ 電動車の普及にあわせて削減が続いている ・ 今後の経済発展に伴う輸送での排出増に留意が必要
	エネルギー転換	-	82	76 (66.4%)	○	72 (88.5%)	70	・ 2021年度から算定開始 ・ 設備の高効率化や電化等による排出量削減を目指す
非エネルギー起源	廃棄物	151	157	166 (▲22.7%)	×	170 (▲29.3%)	85	・ 一般廃棄物は減少傾向だが、産業廃棄物（廃油・廃プラスチック）の増加傾向であり、3Rの徹底等による廃棄物量削減を推進。また、算定方法の見直しも検討
	工業プロセス	1,799	1,668	1,636 (81.9%)	○	1,610 (95.0%)	1,600	・ セメント需要低迷による生産減に伴う減少と思われる ・ 今後、技術革新等による削減が見込まれる
	その他温室 効果ガス	670	670	643 (21.3%)	△	632 (29.9%)	543	・ 今後、家庭用エアコン等でのノンフロン機器の普及による削減が見込まれる
	合計	9,577	7,818	7,120 (68.3%)	○	6,880 (75.0%)	5,980	

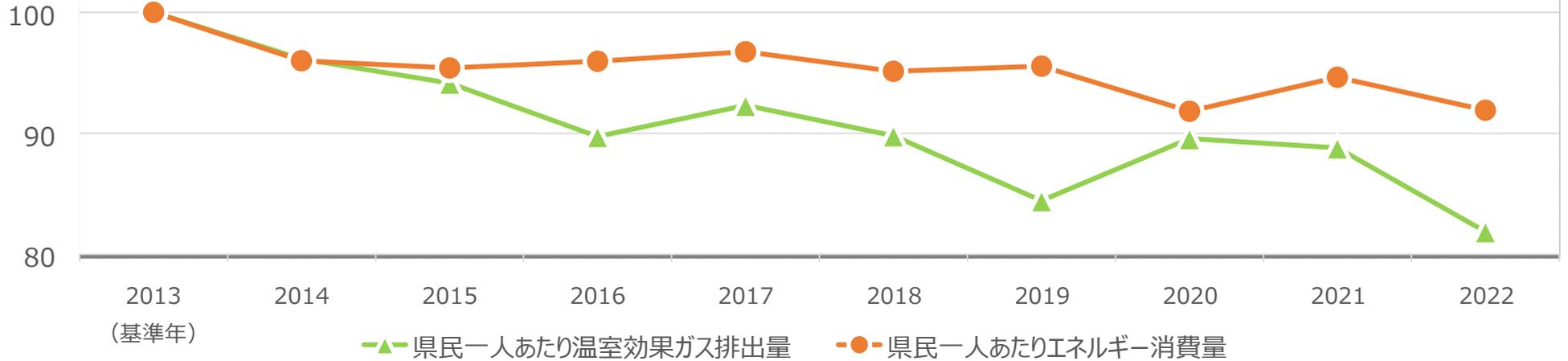
総括

アクションプランに基づく省エネ化等の取組の成果や再エネ等の普及、エネルギー価格高騰への対応により、排出量は全体的に減少傾向にある
 2030年度の中期目標達成・カーボンニュートラルの実現のためには、各分野での省エネ・再エネ導入推進に向けてより一層の取組強化が必要

高知県内の温室効果ガス総排出量の推移（3 / 3）

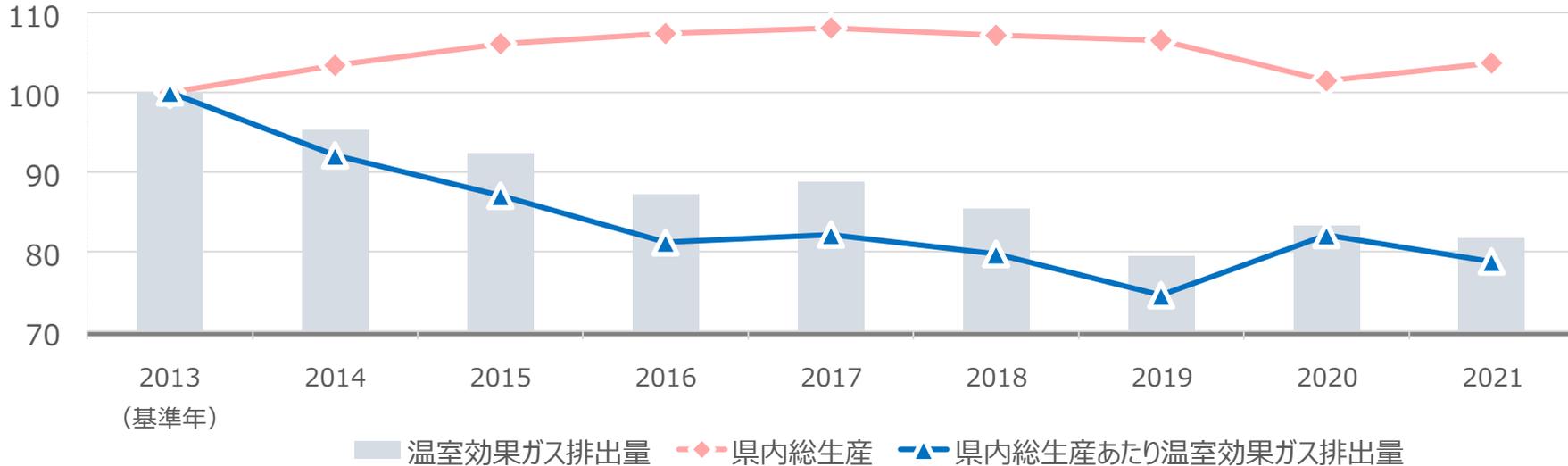
県民一人あたりの温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の推移

基準年を100とした場合の指数



県内総生産と温室効果ガス排出量の推移

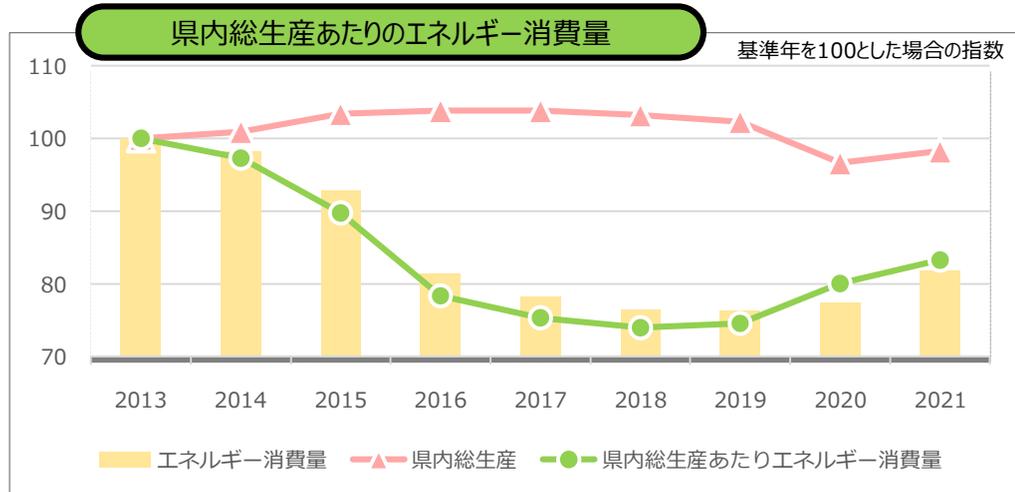
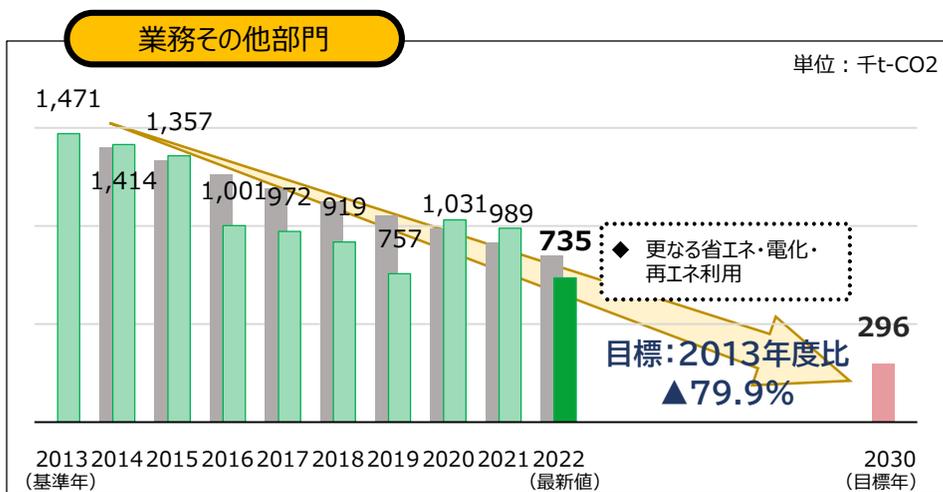
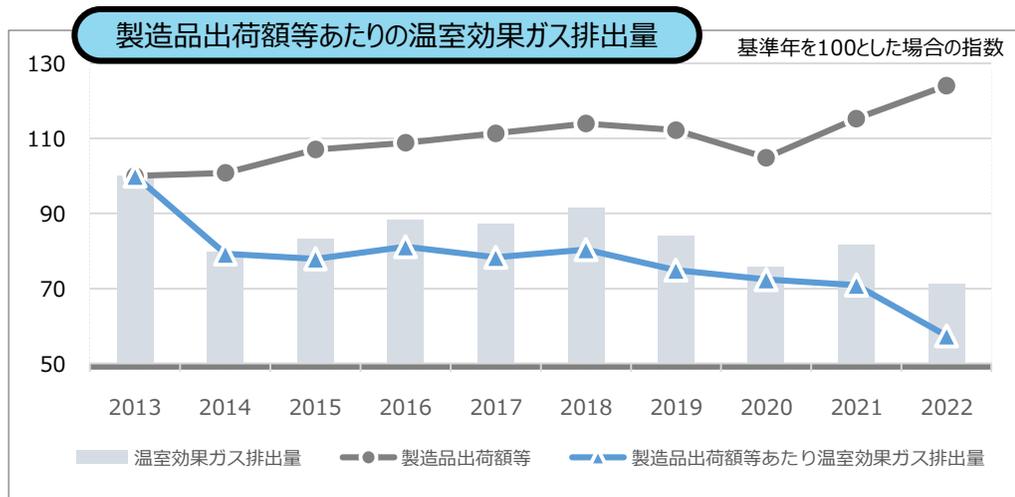
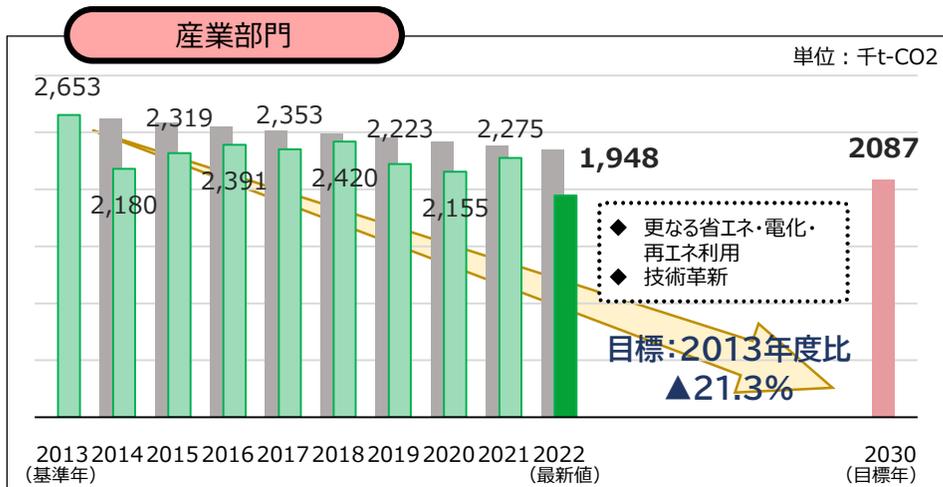
基準年を100とした場合の指数



部門別排出量等の推移 (1/2)

凡例

- 目標排出量 (2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少し、目標値を達成すると仮定した際の各年度の数値)
- 実績排出量 (温室効果ガス排出量算定委託業務で算定)



産業部門: 製造業、建設業、鉱業、農林水産業 等
業務その他部門: 卸売・小売業、金融・保険、サービス業 等

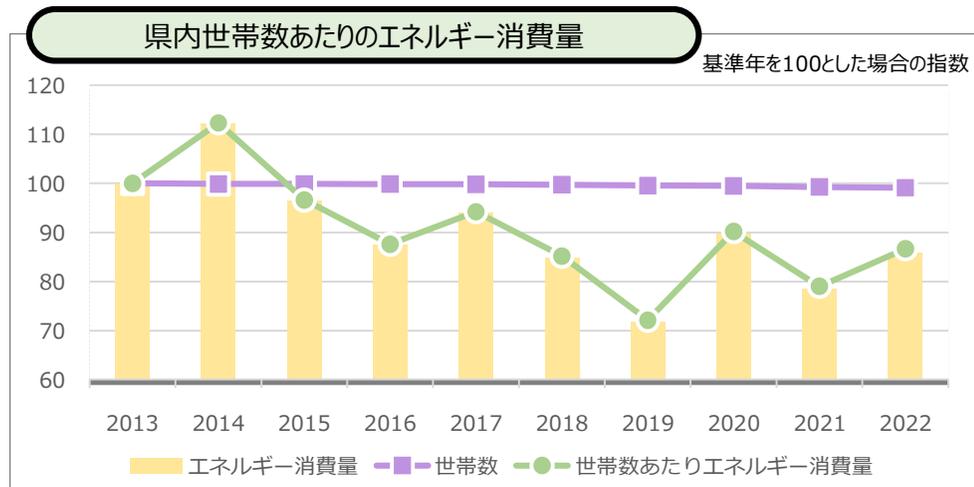
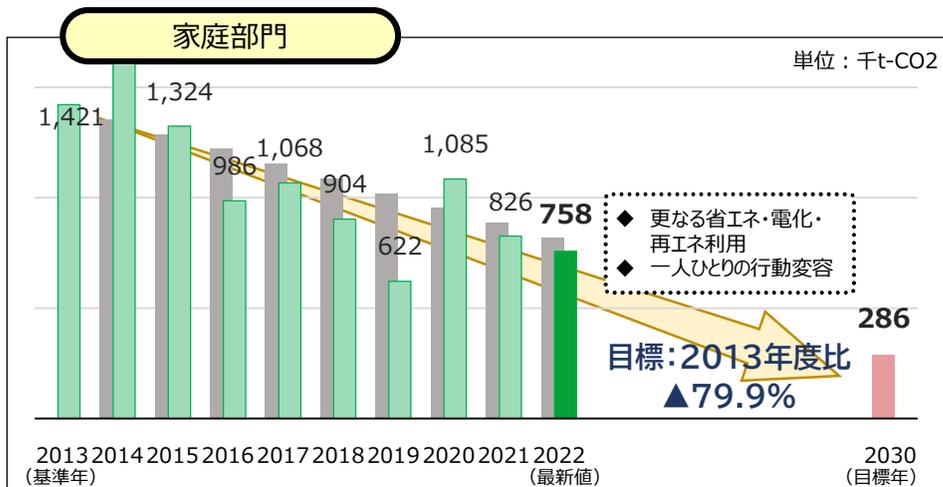
今後の対応方針

短期 (~2027) : エネルギー消費量の見える化や、設備の省エネ化・高効率化、自家消費型太陽光発電の導入促進
中・長期 (~2030) : 工場やオフィスビルなど建造物の省エネ化、製造工程や流通工程の見直し、エネルギー消費量のさらなる削減に向けた取組の促進

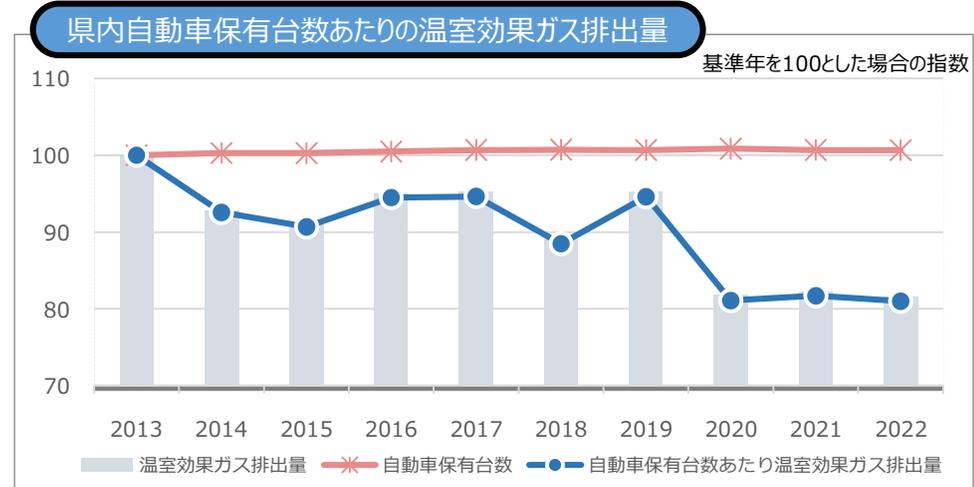
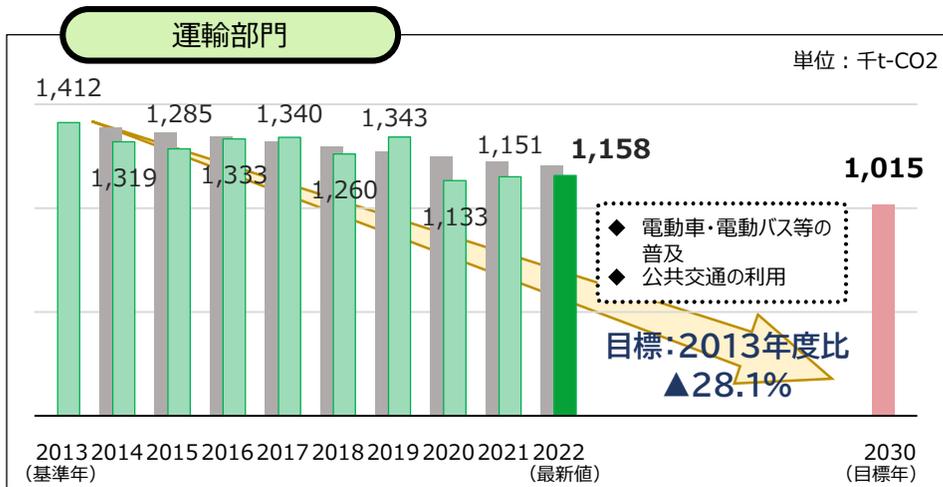
部門別排出量等の推移 (2/2)

凡例

- 目標排出量 (2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少し、目標値を達成すると仮定した際の各年度の数値)
- 実績排出量 (温室効果ガス排出量算定委託業務で算定)



今後の対応方針 短期 (～2027) : 家庭や日常生活でできる省エネの取組の浸透に向けた啓発の推進、住宅への太陽光発電導入を促進
 中・長期 (～2030) : 住宅への太陽光発電導入に加え、集合住宅を含む住宅の断熱化・省エネ化、エネルギー消費量のさらなる削減に向けた取組を促進



今後の対応方針 短期 (～2027) : 公共交通機関の利用促進、自家用車や社用車の電動車普及に向けた取組を推進
 中・長期 (～2030) : 自家用車・社用車・公共交通機関の電動化・再エネ利用や物流部門の電動化を促進

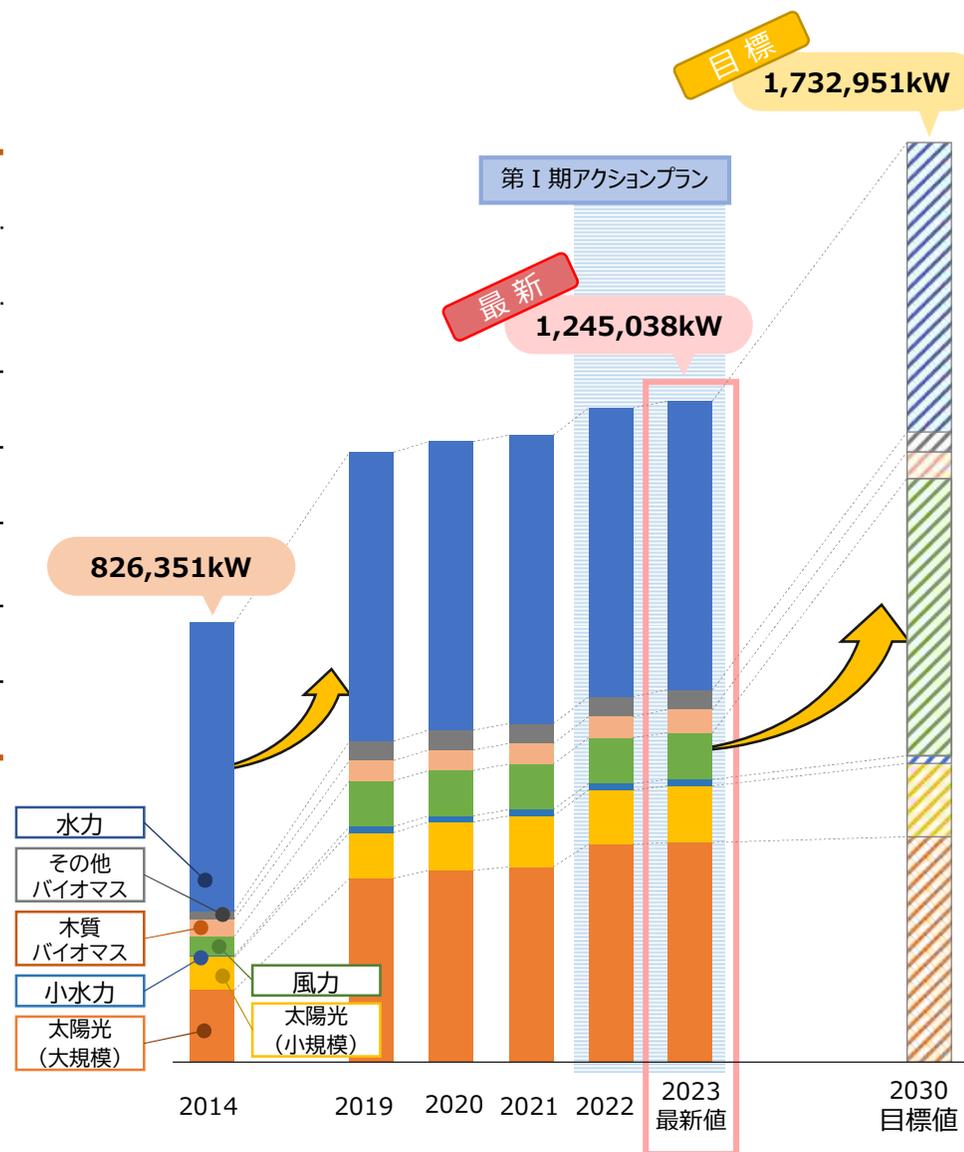
再生可能エネルギーの導入状況

◇ 再生可能エネルギーの導入状況（設備容量（kW））

	2014年度	2023年度 最新値	2030年度 目標	2023年度時点 目標達成率
太陽光発電	199,130	523,584	566,118	92.5%
うち大規模（事業所等）	136,710	416,207	427,288	97.4%
うち小規模（住宅用）	62,420	107,377	138,830	77.3%
小水力発電	3,509	4,053	4,909	82.6%
風力発電	36,150	88,535	525,116	16.8%
木質バイオマス発電	32,955	44,011	50,453	87.2%
その他バイオマス発電	7,357	37,605	37,605	100%
水力発電	547,250	547,250	548,750	99.7%
合計	826,351	1,245,038	1,732,951	71.8%

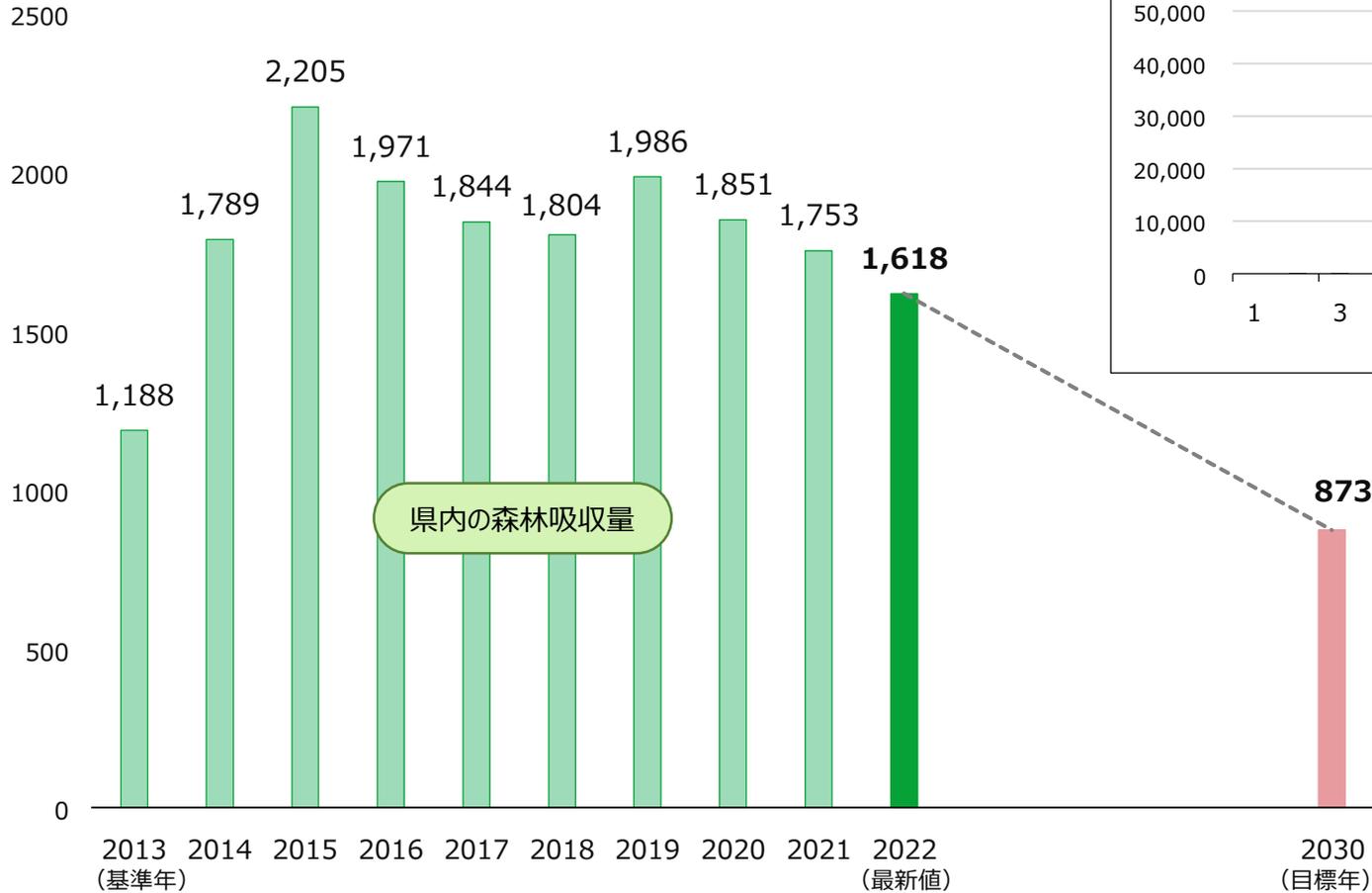
+ 50.6% うち78%が太陽光発電

- ◆ アクションプランの取組開始後、特に太陽光発電の導入量が大きく増えており、2030年度目標を上回るペースで伸びている
- ◆ 風力発電の導入量は、現在計画中の設備の運転開始時に大きく伸びる見込み（ただし、目標設定時以降に一部事業について計画変更があったこと等により目標導入量を下回る可能性がある）
- ◆ 県内でも再エネの出力制御件数が増加していることも踏まえ、今後も、比較的短期間で導入することができる事業者用・住宅用の太陽光発電を中心に、市町村とも連携し、導入促進に向けた取組を進めていく



県内の森林吸収量の推移

県吸収量
単位：千t-CO2



県内民有人工林の齢級配置 (R4)



- ◆ 森林における高齢林の割合が増えるため、今後も森林吸収量については低下が見込まれる
- ◆ 引き続き、森林資源の再生産の促進（伐採後の再造林率の向上）や適切な森林整備などにより吸収量の維持を図っていくことが必要